

台湾

輸出に底堅さ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

回復基調が持続

台湾では、2015年10～12月期を底に景気回復基調が続いている。16年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比（以下同じ）+2.6%と7～9月期（+2.0%）から加速した（右上図）。2016年通年では+1.4%と、15年（+0.7%）から持ち直し、政府目標の+1%台の維持は達成された。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+0.7%ポイントと減速したものの、世界経済の回復や半導体需要の増加を背景に輸出が+5.3%ポイントと大幅に増加した。また、これまで伸び悩みが続いていた総資本形成も半導体関連の設備投資などを受けて+1.7%ポイントと大きく持ち直した。

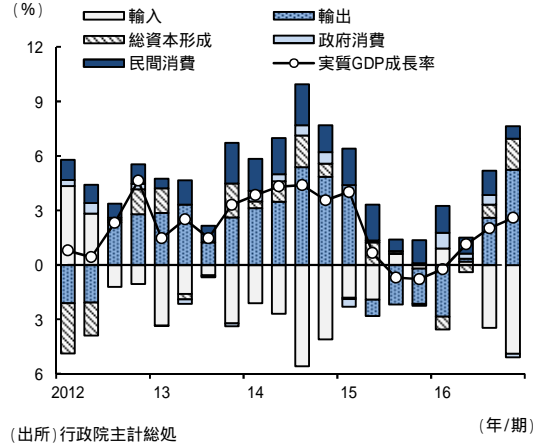
足元の輸出動向（台湾ドルベース）をみると、17年1月は+3.0%と4カ月連続のプラスとなった（右下図）。背景には、半導体などの電子部品需要の高まりに加え、原油価格の持ち直しに伴う石油化学製品などの増加がある。国別にみると、北米向けは伸び悩んでいるものの、最大のシェアを占める中国・香港向けが+3.6%と堅調に推移したほか、新南向政策の対象であるASEAN向けなども増勢が持続している。輸出の伸びを受けて、製造業生産も堅調に推移している。こうしたなか、企業の景況感をみると、製造業は14年8月以来の高水準となるなど、企業部門の持ち直しが鮮明となっている。先行きを示す輸出受注をみても、中国や景気回復が続く米国・欧州向けで底堅い受注状況が続いていることを踏まえれば、当面輸出をけん引役とした回復が予想される。

先行きを展望すると、企業部門の回復に伴い、失業率が低下するなど雇用・所得環境が改善するなか、民間消費も徐々に勢いを取り戻し、景気回復基調が持続する見通しである。

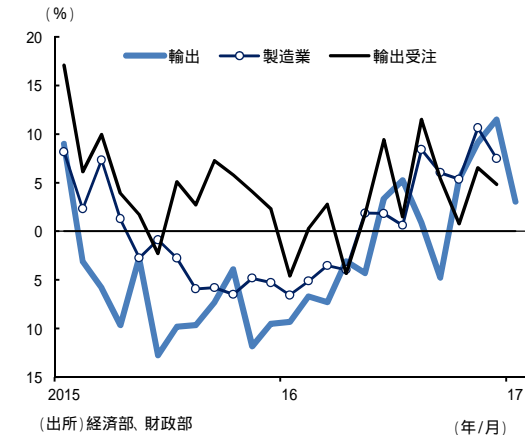
台米関係を注視する必要

17年1月、米国ではトランプ政権が誕生した。蔡英文総統はトランプ氏就任前に電話会談を行うなど関係強化に努めているものの、2月入り後にはトランプ大統領が習近平国家主席との電話会談において「1つの中国」を容認する発言を行うなど、米国の姿勢に対する不透明感が広がっている。他方、トランプ大統領は米国のTPP離脱を表明するなど、台湾が目指してきた国際的な経済枠組みへの参加をテコにした産業構造の改革や競争力の強化は難しい局面に差し掛かっている。また、米国の保護主義的な政策は、半導体など台湾の主力輸出品のサプライチェーンにも影響を及ぼす可能性があるため、蔡政権の今後の外交・通商政策に注視していく必要がある。

<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



<輸出と製造業生産>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。